平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上 場 会 社 名 株式会社トミー

上場取引所 東

コード番号 7867 本社所在都道府県

(URL http://www.tomy.com)

東京都

表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎 代

問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 田島 省二

TEL (03) -3693-9033

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日 中間配当支払開始日

平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有

単元株式制度の有無 有 (1単元100株)

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経常利益	ì
	百万円 %	百万円 %	百万円	%
15年 9月中間期	21,524 10.2	1,918 -	2,032	-
14年 9月中間期	19,524 9.5	810 -	575	-
15年 3月期	41,988 6.8	1,464 -	1,371	-

	中間(当期)純	利益	1 株 当 た (当 期) 約	: り 中間 純 利 益	1
	百万円	%		円	銭
15年 9月中間期	1,169	-	57.30		
14年 9月中間期	348	-	17.04		
15年 3月期	3,399	-	166.52		

⁽注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 20,412,927 株 14年 9月中間期 20,416,608 株 15年 3月期 20,415,386 株 会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	
				株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	43,651	16,692	38.2	817.78
14年 9月中間期	47,252	18,477	39.1	905.05
15年 3月期	45,729	15,371	33.6	752.76

⁽注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 20,412,336 株 14年 9月中間期 20,415,618 株 15年 3月期 20,413,306 株 期末自己株式数 15年 9月中間期 6,963 株 14年 9月中間期 3,681 株 15年 3月期 5,993 株

2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭 円 銭
通期	42,000	2,500	1,400	5.00 5.00

⁽参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 58銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって 異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の11頁の「3.経営成績及び財政 状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照下さい。

9.個別中間財務諸表等

1.中間貸借対照表

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	期別	当中間	司会計期間:	末	前中間	間会計期間 13	ŧ	増減		事業年度の 貸借対照表	Ę
		(平成15年	₹ 9月30日期	現在)	(平成14年	(平成14年 9月30日現在)		~F //%	(平成15年	∓ 3月31日3	現在)
科	■	金	額	構成比	金	額	構成比	金額	金	額	構成比
(資産	の部)			%			%				%
. 流重	前資産										
1.	現金及び預金	10,989			8,867			2,121	14,845		
2.	受取手形	309			158			151	131		
3.	売掛金	8,591			7,845			746	6,300		
4.	有価証券	965			3,510			2,544	3,444		
5.	たな卸資産	2,648			3,996			1,347	1,777		
6.	関係会社短期貸付金	3,535			2,213			1,322	1,626		
7.	繰延税金資産	952			807			144	843		
8.	その他	3,013			2,820			193	2,208		
	貸倒引当金	1,506			-			1,506	21		
	流動資産合計		29,499	67.6		30,218	64.0	718		31,156	68.1
. 固定	三資産										
1.	有形固定資産										
(1)	建物	3,987			3,969				3,983		
	減価償却累計額	2,629	1,357		2,549	1,420		62	2,585	1,397	
(2)	工具器具備品	12,460			12,196				11,769		
	減価償却累計額	10,703	1,757		10,434	1,761		3	10,208	1,561	
	土地	3,044			3,044			-	3,044		
1 ' '	建設仮勘定	56			31			25	18		
(5)	その他	416			433				433		
	減価償却累計額	356	59		369	64		4	374	58	
	有形固定資産合計	6,275			6,320			44	6,080		
2.	無形固定資産	180			300			120	231		
3.	投資その他の資産	4 040			0 507			4 404	4 000		
` '	投資有価証券 関係会社株式	1,042			2,507 2,491			1,464	1,090		
	関係会社長期貸付金	3,381 2,835			3,025			890 190	2,581 2,925		
	繰延税金資産	366			2,178			1,812	1,291		
	その他	318			389			71	629		
(0)	貸倒引当金	277			184			93	281		
	投資その他の資産合計	7,665			10,406			2,741	8,237		
	固定資産合計	.,000	14,121	32.3		17,027	36.0	2,906	-,-01	14,548	31.8
	近資産 近資産		.,			,,		-, - 30		.,	
	社債発行費		30			5		24		25	
	繰延資産合計		30			5		24		25	
	資産合計		43,651	t		47,252	•	3,600		45,729	100.0
											1

期別	当中	間会計期間	末	前中	間会計期間	末	増減		事業年度の り貸借対照る	
	(平成15	年 9月30日	現在)	(平成14	年 9月30日	現在)	<i>2</i> 11 //90		年 3月31日	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金額	金	額	構成比
(負債の部)			%			%				%
.流動負債										
1. 支払手形	72			371			298	170		
2. 買掛金	3,554			3,966			412	2,285		
3. 短期借入金	10,408			4,900			5,508	4,500		
4. 一年以内返済予定長期借入金	240			452			211	181		
5. 一年以内償還予定転換社債	-			9,965			9,965	9,965		
6. 未払金	2,209			2,102			106	2,734		
7. 未払法人税等	22			31			8	31		
8. 新株引受権	16			16			-	16		
9. 返品調整引当金	78			-			78	-		
10. その他	1,571			1,243			328	1,031		
流動負債合計		18,173	41.7		23,049	48.8	4,875		20,915	45.8
.固定負債										
1. 社債	2,603			603			2,000	1,803		
2. 長期借入金	3,808			800			3,008	3,443		
3. 再評価に係る繰延税金負債	17			18			0	17		
4. 退職給付引当金	837			1,351			513	808		
5. 預り保証金	1,236			1,601			364	1,605		
6. 役員退職慰労引当金	280			261			18	275		
7. 債務保証損失引当金	-			1,088			1,088	1,488		
固定負債合計		8,785	20.1		5,725	12.1	3,059		9,442	20.6
負債合計		26,958	61.8		28,774	60.9	1,816		30,358	66.4
(資本の部)										
.資本金		2,989	6.8		2,989	6.3	-		2,989	6.5
.資本剰余金										
1. 資本準備金	2,936			2,936				2,936		
資本剰余金合計		2,936	6.6		2,936	6.2	-		2,936	6.4
.利益剰余金										
1. 利益準備金	747			747			-	747		
2. 任意積立金	8,385			11,580			3,195	11,580		
3. 中間(当期)未処分利益又 3. は未処理損失()	1,594			280			1,313	2,770		
利益剰余金合計		10,727	24.6		12,608	26.7	1,881		9,557	20.9
.土地再評価差額金		25	0.1		25	0.1	0		25	0.1
.その他有価証券評価差額金		23	0.1		77	0.2	100		130	0.3
.自己株式		9	0.0		5	0.0	3		8	0.0
資本合計		16,692	38.2		18,477	39.1	1,784		15,371	33.6
負債資本合計		43,651	100.0		47,252	100.0	3,600		45,729	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

期別	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		書 1日〕		
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額	金	額	百分比
			%			%				%
. 売上高		21,524	100.0		19,524	100.0	2,000		41,988	100.0
. 売上原価		13,896	64.6		13,585	69.6	310		29,838	71.1
売上総利益		7,628	35.4		5,939	30.4	1,689		12,149	28.9
. 販売費及び一般管理費		5,709	26.5		6,749	34.6	1,039		13,614	32.4
営業利益又は営業損失()		1,918	8.9		810	4.2	2,728		1,464	3.5
. 営業外収益		452	2.1		522	2.7	70		766	1.8
. 営業外費用		338	1.6		287	1.5	50		673	1.6
経常利益又は損失()		2,032	9.4		575	3.0	2,608		1,371	3.3
. 特別利益		1,492	7.0		1	0.0	1,491		3	0.0
. 特別損失		1,478	6.9		65	0.3	1,413		1,725	4.1
税引前中間(当期)純利益又 は損失()		2,046	9.5		639	3.3	2,686		3,094	7.4
法人税、住民税及び事業税	75			30				0		
還付法人税等	-			-				166		
法人税等調整額	801	876	4.1	322	291	1.5	1,168	472	305	0.7
中間(当期)純利益又は損失 ()		1,169	5.4		348	1.8	1,517		3,399	8.1
前期繰越利益		424			628		204		628	
中間(当期)未処分利益又は 未処理損失()		1,594			280		1,313		2,770	

期	別	· 当中間会計期間 、
		│ 自 平成15年4月1日 │
項目		【 至 平成15年9月30日 】
1. 資産の評価基準及び評価方法		(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
2 . 固定資産の減価償却の方法		 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 工具器具備品 2~20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
3 . 繰延資産の処理方法		社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。
4 . 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

期別	V/ BB A +1 #BBB
項目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。
7.ヘッジ会計の方法	 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ、通貨スワップ等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等

期 別項 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)
	(3) ヘッジ方針
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮 受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含 めて表示しております。 (2)法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業 年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国 庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

注 記事項

(中間貸借対照表注記関係)

「自 平	P間会計期間 成15年4月1日 成15年9月30日	自 平	中間会計期 ^I 成14年 4 ^I 成14年 9	月1日)		前事業年度 [自 平成14年4月1日] 至 平成15年3月31日]					
1.担保資産及 担保に供し りであります	している資産は次(のとお	1.担保資産及 担保に供 りでありま	している		のとお	担保に	1.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとお りであります。			
建	物 752頁	万円	建	物	763	百万円	建	物	775 <u> </u>	百万円	
_±	地 1,489		_±	地	1,489		<u>±</u>	地	1,48	9	
合	計 2,241百	万円	合	計	2,252	百万円	合	計	2,265E	百万円	
担保付債を	務は次のとおりて	ごあり	担保付債ます。	務は次の	とおりて	であり	担保付 ます。	債務は次の	とおりて	゙ あり	
短 期 借 一年内返 長 期 借	済予定	百万円	短期借一年內退長期借	遂済予定	3,175 ⁻ 452	百万円	一年内	借入金返済予定借入金	2,100Ē 81	5万円	
長期借	入 金 2,110		長期借	計入 金	300		長期	借入金	1,694		
合	計 5,400百	5万円	合	計	3,927	百万円	合	計	3,875	5万円	
3. 保証債務 下記の会 保証を行っ ⁻	社の借入金等に対 ております。	けして	3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 保証を行っております。				3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 保証を行っております。				
保 証 先	金 額	内容	保 証 先	金	額	内容	保証:	先金	額	内容	
TOMY UK LTD.	1,356百万円 (4,900千英ポンパ (4,030千米パル)	借入 債務 他	TOMY UK LTD.	9,874	百万円 一英ポンパー	借入 債務 他	TOMY UK L	r .		借入 債務 他	
TOMY FRANCE SARL. LTD.	458百万円 〔 3,552千1-0 〕	借入 債務 他	TOMY FRANCE SARL. LTD.	158	百万円 千ユーロ)	借入 債務 他	TOMY FRAN SARL. LTD			借入 債務 他	
TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千米ドル)	借入 債務 他	TOMY (THAILAND) LTD.	(_{5,971} 7	百万円 -9イパ-ツ)百万円	借入 債務 他	TOMY (THAILAND LTD.		6百万円 タイバーツ	借入 債務 他	
TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 〔4,640千タイバーツ〕	借入 債務 他	(MA) - 7 IV/I	23		借入 債務 他	TOMY CORPORATI		١٦	借入 債務 他	
(株)トミータ゛ イレクト	27百万円	借入 債務 他					(株)トミーダ・イレ	ク ト 1	1百万円	借入 債務 他	
	証債務については 钼場による円換算 ます。			同 左				 同 左			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 [自 平成15年4月1日] 至 平成15年9月30日]	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 [自 平成14年4月1日] 至 平成15年3月31日]
1 . 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1 . 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1 . 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費
629百万円	1,090百万円	1,872百万円
2 . 営業外収益のうち主要なもの	2 . 営業外収益のうち主要なもの	2 . 営業外収益のうち主要なもの
受 取 利 息 33百万円	受 取 利 息 35百万円	受 取 利 息 50百万円
賃 貸 料 収 入 183	賃 貸 料 収 入 168	賃 貸 料 収 入 336
受 取 配 当 金 163	受 取 配 当 金 231	受 取 配 当 金 238
3 . 営業外費用のうち主要なもの	3 . 営業外費用のうち主要なもの	3 . 営業外費用のうち主要なもの
支 払 利 息 91百万円	支 払 利 息 55百万円	支 払 利 息 119百万円
売 上 割 引 80	売 上 割 引 108	売 上 割 引 209
貸 与 資 産 経 費 61	貸 与 資 産 経 費 71	貸 与 資 産 経 費 138
為 替 差 損 85	為 替 差 損 22	社債発行費償却 14
		投資有価証券売却損 59
4 . 特別利益のうち主要なもの	4.特別利益のうち主要なもの	4 . 特別利益のうち主要なもの
債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円		貸倒引当金戻入益 2百万円
5 . 特別損失のうち主要なもの	5 . 特別損失のうち主要なもの	5 . 特別損失のうち主要なもの
貸倒引当金繰入額 1,476百万円	投資有価証券評価損 62百万円	債務保証損失引当金繰入 400百万円
		投資有価証券評価損 457
		貸倒引当金繰入額 99
		事 業 再 構 築 費 用 685
		固定資産除却損 69
6.減価償却実施額	6.減価償却実施額	6.減価償却実施額
有形固定資産 552百万円	有 形 固 定 資 産 553百万円	有 形 固 定 資 産 1,335百万円
無形固定資産 51	無形固定資産 72	無形固定資産 145

(リース取引関係)

当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度 平成15年4月1日7 自 平成14年4月1日 平成14年4月1日) 自 白 平成15年9月30日 平成14年 9 月30日 至 平成15年3月31日 1.リース物件の所有権が借主に移転 1.リース物件の所有権が借主に移転 1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ すると認められるもの以外のファ すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 イナンス・リース取引 イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 (1) リース物件の取得価額相当額、 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 減価償却累計額相当額及び中間 減価償却累計額相当額及び期末 期末残高相当額 期末残高相当額 残高相当額 単位:百万円 単位:百万円 単位:百万円 得減価償中間期 得減価償中間期 得減価償期 末 額却累計末残高 価 額 却 累 計 末残高 額却累計残 高 侕 相当額 額相当額 相当額 相当額類相当額相当額 相当額類相当額相当額 工具器 工具器 工具器 144 99 44 70 54 15 153 93 60 具 備 品 具備品 具備品 合 計 144 99 44 合 計 70 54 15 その他 62 60 2 合 計 215 153 62 (注)取得価額相当額は、未経過リー (注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 同 左 ス料期末残高が有形固定資産の 産の中間期末残高等に占める割 期末残高等に占める割合が低い 合が低いため、支払利子込み法 ため、支払利子込み法により算 により算定しております。 定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相 (2) 未経過リース料中間期末残高相 (2)未経過リース料期末残高相当額 当額 当額 年 内 年 内 1 年 内 1 9百万円 1 35百万円 27百万円 年 匥 超 在 超 1 超 6百万円 1 27百万円 1 16百万円 計 合 計 計 合 15百万円 62百万円 合 44百万円 (注)未経過リース料中間期末残高 (注)未経過リース料期末残高相当 相当額は、未経過リース料中 額は、未経過リース料期末残 間期末残高が有形固定資産の 同 左 高が有形固定資産の期末残高 中間期末残高等に占める割合 等に占める割合が低いため、 が低いため、支払利子込み法 支払利子込み法により算定し により算定しております。 ております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相 (3) 支払リース料及び減価償却費相 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 当額 当額 支払リース料 9百万円 22百万円 支払リース料 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 9百万円 減価償却費相当額 22百万円 減価償却費相当額 45百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ 同 左 同 左 ております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。